

児童生徒の教育環境について

民主・市民ネット 板倉 一幸

【質問】学校の冷房設備はいつ設置するのか具体的に伺いたい。

【答弁】環境境で来年の夏を迎えることはできないと考え、既に検討を始めており、学校や保護者の方、子供たちの安心のために、できるだけ早く検討内容をお示しするよう努力していきたい。

認知症の人との共生社会の実現について

公明党 池亀 睦子

【質問】居場所づくりのこれまでの取組と今後の考えについて伺いたい。

【答弁】「認知症ケアパス」の配布や、認知症の人が社会とつながる場所「認知症カフェ」が包括支援センターなどで展開されており、今後も社会参加できる地域づくりを推進していきたい。

大間原発訴訟について

日本共産党 紺谷 克孝

【質問】市長は直接裁判に出席し、自らの決意を訴えるべきではないのか。

【答弁】これまで大間原発の危険性や自治体の同意権、避難計画の位置づけ等を主張してきたところであり、今後も訴訟の進行状況等を踏まえながら、意見陳述について検討してまいりたい。

小・中学校の児童生徒の熱中症対策

新市政クラブ 佐藤 留義

【質問】市内の小・中学校のエアコン設置状況について伺いたい。

【答弁】設置しているのは、小学校2校と中学校3校。そのうち保健室に設置しているのは、北昭和小学校、本通小学校、巴中学校、南茅部中学校であり、普通教室には設置していない。

児童館の設置状況について

民主・市民ネット 高橋 千晶

【質問】老朽化も含め、今後の児童館の配置についてお聞きしたい。

【答弁】児童館24館のうち半数程度、建築年数が法定耐用年数を超えているが、地域の子供の拠点として多様な役割が求められているため、あり方や適正配置について検討を進めている。

STEAM教育の取組について

公明党 松宮 健治

【質問】函館市における今後のSTEAM教育推進の方向性について伺いたい。

【答弁】教育振興計画には、問題の解決を図る教科等横断的な学習が重要であるとされており、子供一人一人が創造性を生かし、独創的な学習ができるように教員への研修等を計画したい。

南茅部地域の学童保育所の必要性

日本共産党 市戸 ゆたか

【質問】今後の取組と、市の考えを伺いたい。

【答弁】保護者の声を聞きながら、事業手法や実施場所など早急に検討を進めたい。また、教育委員会と連携し、子供の安全安心の確保に向けて全力をあげていきたい。

函館国際水産・海洋都市構想について

新市政クラブ 工藤 恵美

【質問】20年経過し見直すことは必然と思うが、改定について市の考えは。

【答弁】まず現構想の推進に着実に取り組んでいく。変えなければならぬものは一部あるのかもしれないが、効果的な雇用創出等に結びつく取組を関係者の皆様と検討していきたい。

移住・定住の推進に向けた課題について

民主・市民ネット 福島 恭二

【質問】人口減少対策本部の進捗状況は。

【答弁】魅力ある都市を目指すため、対策本部に3つの専門部会を設置し、8月には情報共有や意見交換を行い、具体的な施策の協議・取りまとめを進めている。今後、対策本部で協議し、来年度予算につなげていく予定である。

公立はこだて未来大学の授業料について

公明党 茂木 修

【質問】独自無償化の対象と実施時期について伺いたい。

【答弁】広域連合を構成している函館市、北斗市、七飯町の在校生を含む学部生の授業料や入学金を対象とすることを検討している。実施時期については令和6年4月開始を目指してまいりたい。

高齢者交通料金助成について

日本共産党 富山 悦子

【質問】助成額の増額やタクシーへの拡大についての市の考えを伺いたい。

【答弁】高齢者の日常生活における移動手段の確保の問題や本市の公共交通の在り方を検討する中で協議していく必要があると考えており、それらの状況も踏まえ、今後の対応を検討したい。

子供が屋内で遊べる大型施設について

民主・市民ネット 野沢 友志

【質問】市はどのように認識しているか。

【答弁】体を動かして遊ぶことは、心と体の健全な発育のために必要なことから、季節や天候に関わらず利用できる屋内施設は、特に悪天候時や冬期間の子供の遊び場として、貴重な施設であると認識している。

健康な職場環境作りについて

民主・市民ネット 斉藤 佐知子

【質問】働きがいやモチベーションを高める研修を導入することで、自己都合退職者の減少につながるのではないかと。

【答弁】働きやすい職場環境づくりは重要な取組であるため、研修の充実を図るほか、職員の定着率を高めていくための対策を今後も検討していきたい。

ワクチン副反応の実態とその情報発信

無所属 川崎 啓太

【質問】副反応の報告件数などについても他都市同様に周知すべきではないか。

【答弁】他都市では接種回数に対する副反応の報告件数などを公表している例もあるため、本市も令和5年秋開始接種の開始にあたり、報告件数の実績について公表を検討してまいりたい。

不動産鑑定評価依頼における手数料の支払いについて

無所属 工藤 篤

【質問】旧ロシア領事館の不動産鑑定評価を有限会社森元不動産鑑定事務所に依頼したというが、手数料の支払いはどのようにされたか。

【答弁】森元不動産鑑定事務所所長森元浩氏にお支払いをしたところである。認知症初期の方に正しい知識や情報を受け入れてもらうための取組について

無所属 荒木 明美

【質問】どんなことが必要と考え、市は何をしているか。

【答弁】本人や家族の悩みに寄り添い、早期に適切な対応をとれるよう、各種事業を進め、普及啓発の手法について検討を深めてまいりたい。